

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	大分県国東市
本事業の担当部局名	まちづくり推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	国東市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	4,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,800,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第3次国東市総合計画前期基本計画総合戦略プロジェクト「若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる」に基づき、『未来を担う子どもたちを応援するまちこそ発展できる』という考えのもと、0歳児から高校生までの医療費の無償化、予防接種費の助成、出産祝い金の拡充等子育てしやすい環境作りを行っている。 また、若者交流会を開催し出会いの場を創出するとともに、結婚新生活支援事業にて経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 第3次国東市総合計画前期基本計画総合戦略プロジェクト「若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる」に基づき、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して住居に関する補助を行う。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用のいずれかを利用した場合のみ引越補助を併用申請可能(引越費用のみの補助は行わない)

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	12		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4	世帯
	その他	8	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無) 有 0 世帯

【世帯数積算根拠】

市が独自で行っていた住宅取得に係る補助金の実績数を参考に積算
R5 20代世帯4件 30代世帯8件

(参考)

【令和6年度申請状況】	未実施
申請世帯数見込	0 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				
(29歳以下)	4	世帯	×	600,000 円 =
(その他)	8	世帯	×	300,000 円 =
				(継続補助)
				合計
				2,400,000 円
				2,400,000 円
				0 円
				4,800,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市報及びホームページでの発信。チラシを作成し、関係企業等へ配架依頼。婚姻届出窓口で対象者にチラシを配付。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	母子健康手帳の交付数		件	120 (R8年度)	83 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.2 (R5年)	
	婚姻件数		件	49□(R5年)	
	婚姻率			2.0□(R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	-
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	-
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	-